

第3回 定時株主総会 招集ご通知

●**日時**　平成 30 年 6 月 26 日（火）午前 10 時

●**場所**　新横浜国際ホテル 南館 2 階 クイーンズホール

●**決議事項**

第 1 号議案　剰余金の処分の件

第 2 号議案　取締役 1 名選任の件

●**目次**

株主総会招集ご通知 …… 2

［添付資料］ 事業報告 …… 5

連結計算書類 …… 24

計算書類 …… 26

監査報告書 …… 28

株主総会参考書類 …… 31

株主通信（ご参考） …… 35

Macnica Fuji Electronics

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

証券コード 3132

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、日頃よりご支援とご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社の第3回定時株主総会を6月26日（火）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。第3期の当社グループの現況等並びに株主総会の議案につき、ご説明申し上げますので、ご高覧くださるようお願い申し上げます。

当社グループは、独立系エレクトロニクス専門商社として、エレクトロニクス市場の黎明期からインターネットの普及が日常の生活空間の隅々に行わたり、社会に欠かせない存在となった現在まで世界の最先端の商品・技術を提供することを自らの使命としてきました。今後も、「先端技術・情報・グローバルネットワークの活用とたゆみなき自己革新により新しい価値を創造し続ける。」をミッションとし、引き続き当社グループの強みである技術力をさらに深化させ、「技術商社」の枠を超えた価値そのものを創造するデマンドクリエーション（需要創造）型企業として、付加価値を高める経営を目指すと同時に、得意先や仕入先がグローバル展開を加速する中で、当社グループもグローバルの観点から戦略を強化し、さらなる業績の拡大と企業価値を向上させていく所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも倍旧のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長

中島　潔

証券コード　3132
平成30年６月５日

株　主　各　位

神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目６番地３
マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社
代表取締役社長　中島　潔

第３回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、当社第３回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
なお、当日ご出席願えない場合は、次のページのいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、平成30年６月25日（月曜日）午後５時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

- **日時**　平成30年６月26日（火曜日）午前10時
- **場所**　神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目18番地１　新横浜国際ホテル 南館２階　クイーンズホール
  （末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
- **会議の目的事項**

[報告事項]
1. 第３期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第３期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）計算書類の内容報告の件

[決議事項]
第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役１名選任の件

以　上

◎開場時刻は、午前９時からとさせていただきます。
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎当日は軽装（いわゆるクールビズ）にてご対応させていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。株主の皆さまにおかれましても軽装にてご出席ください。
◎インターネットによる開示について
本招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.macfehd.co.jp/ir/ja/Top.html）に掲載しておりますので、添付書類には記載しておりません。
なお、同ウェブサイトに掲載する添付書類は、監査役及び会計監査人が監査報告書を作成するに際して、事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部として併せて監査を受けております。
また、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、同ウェブサイトに掲載にさせていただきます。

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただくための重要な権利です。
株主総会参考書類をご参照のうえ、議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。
議決権の行使方法には以下の３つの方法がございます。

株主総会にご出席いただける場合



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。
紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時
平成30年６月26日（火曜日）
午前10時

株主総会にご出席いただけない場合

郵送



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただきご返送ください。
各議案に賛否の記載のない場合には、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

行使期限
平成30年６月25日（月曜日）
午後５時到着分まで

インターネット



当社の指定する**議決権行使ウェブサイト：https://evote.tr.mufg.jp/**にアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

▶ **詳細につきましては次ページをご参照ください。**

行使期限
平成30年６月25日（月曜日）
午後５時行使分まで

重複して行使された議決権の取扱いについて

- 書面とインターネットにより二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

機関投資家の皆様へ	株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

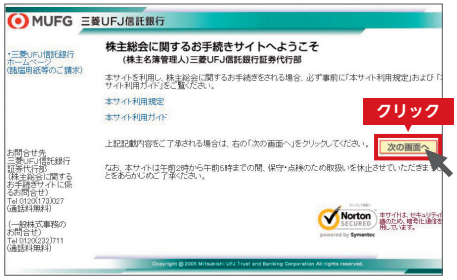
インターネットによる議決権行使について

1 議決権行使サイトにアクセスする

議決権行使サイトにアクセスして**「次の画面へ」**ボタンをクリックしてください。

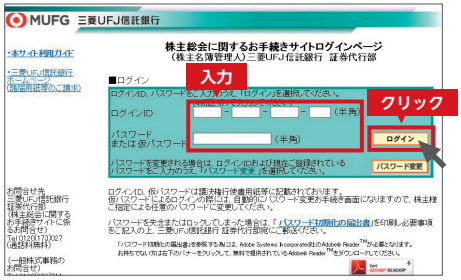
議決権行使サイト https://evote.tr.mufg.jp/

バーコード読取機能を利用して左の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。



2 ログインする

同封の議決権行使書用紙に表示された**「ログインID」**と**「仮パスワード」**をご入力いただき、**「ログイン」**をクリックしてください。



これでログインが完了です。以降、画面の案内に沿ってお進みください。

- 午前2時から午前5時までは、議決権行使サイトの保守・点検のため接続いただくことができません。
- インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使でパソコン、スマートフォンまたは携帯電話の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

0120-173-027（通話料無料）

受付時間 月曜日～金曜日（休日除く）9：00～21：00

(添付書類)

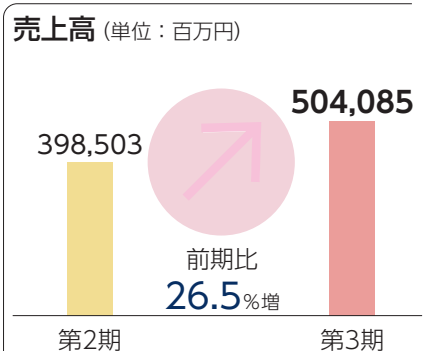
事業報告 (平成29年４月１日から平成30年３月31日まで)

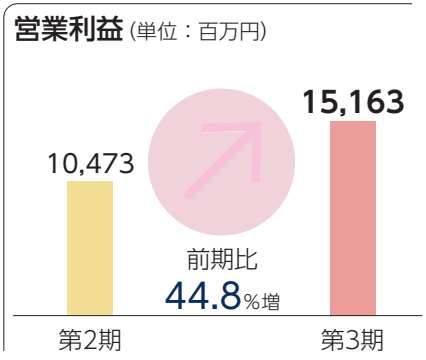
1 企業集団の現況に関する事項

1 ● 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や欧州の景気回復やアジア経済の輸出主導の経済成長を背景とした外需に支えられ、輸出や国内生産が好調に推移し、緩やかながらも景気の拡大は続きました。設備投資は企業収益や景況感が改善するなか増加傾向となり、賃金及び雇用の着実な改善により個人消費も緩やかに増加しました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場は新興国におけるスマートフォン需要が下支えし、堅調に推移しました。通信インフラ市場につきましては、国内通信キャリアの投資抑制やLTE-Advancedの投資一巡に伴い、引き続き低調に推移しました。コンピュータ市場は、オールフラッシュストレージの認知度向上により汎用化が進んだことから、サーバー、ストレージシステム向けのフラッシュメモリの需要が大きく拡大しました。車載市場は、減税幅縮小などで中国の新車市場の成長が鈍化する中、欧米が底堅い需要を維持したことから堅調な結果となりました。産業機器市場は、労働力不足や人件費高騰を背景に自動化ニーズが加速したことや半導体製造工場の新設等に伴い、総じて好調に推移しました。IT産業におきましては、IT投資全体としては成長しているものの、クラウドやデータに関連する領域へと投資がシフトしてきています。そのような中、IT機器市場におきましては、

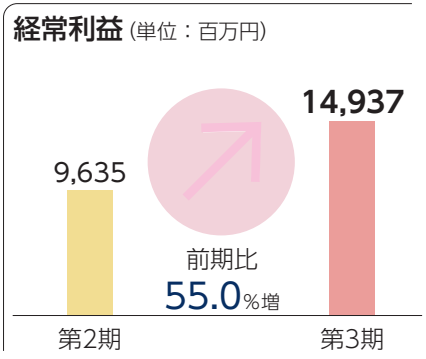


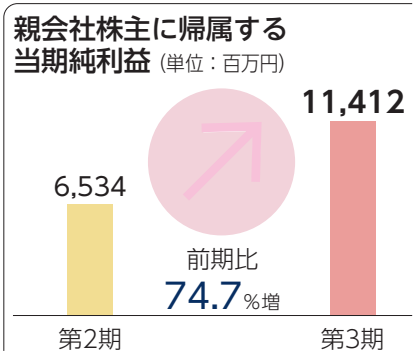


前年の官公庁、地方自治体向けの大規模プロジェクト収束等による情報セキュリティ対策への投資一巡化後、緩やかな回復傾向となりました。

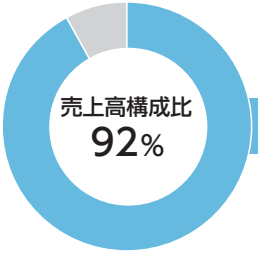
為替につきましては、前連結会計年度において平均社内レートは１ドル＝108.93円、当連結会計年度においては1ドル＝111.19円と円安になりましたが、当期に入ってからの平均社内レートの動きは、第１四半期1ドル＝111.48円、第2四半期1ドル＝110.92円、第３四半期１ドル＝112.65円、第４四半期１ドル＝109.72円と、終盤に円高に動きましたが、総じて円安基調で安定的に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は504,085百万円(前年同期比26.5％増)、営業利益は為替レートに大きな変動がなく売上総利益率が安定したこと等により15,163百万円(前年同期比44.8％増)、経常利益は14,937百万円(前年同期比55.0％増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては繰延税金資産の計上に伴い税負担率が減少したこと等により11,412百万円（前年同期比74.7％増）となりました。





事業報告

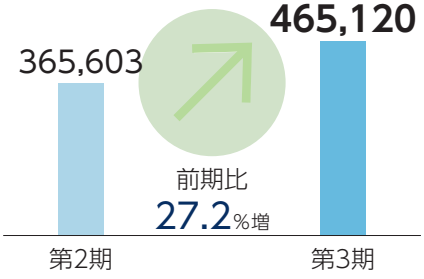


集積回路及び電子デバイスその他事業

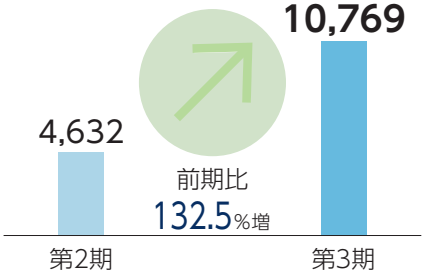
当事業におきましては、景況感の回復を背景に、総じて好調に推移しました。特にコンピュータ市場は、データセンター向けのオールフラッシュストレージの普及が本格化し、サーバー、ストレージシステム向けのメモリ等が大きく伸長しました。また、車載市場向けもカーインフォテインメントや先進運転支援システム向けに既存ビジネスが伸長し、アナログIC、その他標準IC等が好調に推移しました。産業機器市場向けも、工作機械、工場自動化装置、半導体製造装置等の幅広い分野で旺盛な需要を取り込んだこと等から、アナログICやPLDが引き続き拡大しました。一方、通信インフラ市場向けは、国内の通信設備投資が停滞しているものの、中国や台湾での新規ビジネスが寄与し、横ばいで推移しました。

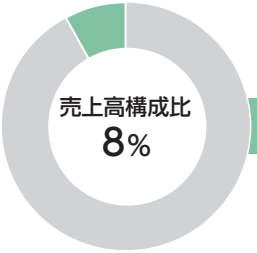
これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は465,120百万円(前年同期比27.2%増)、営業利益は為替レート変動の影響が比較的少なく売上総利益率が安定したこと等により10,769百万円(前年同期比132.5%増)となりました。

売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)

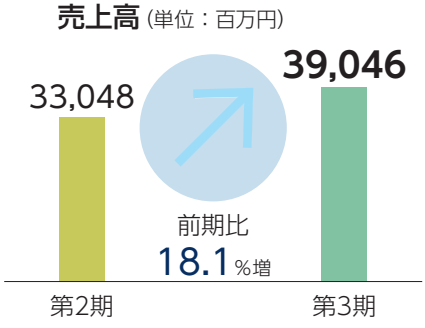


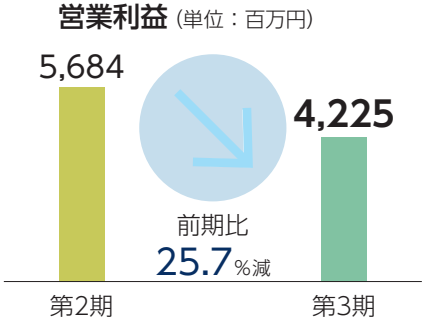


ネットワーク事業

当事業におきましては、前年に好調であった官公庁、地方自治体向けビジネスが収束したことから、同ビジネス向けのセキュリティ関連ハードウェア、ソフトウェアの売上が減少しました。一方、高度化したサイバー攻撃が継続する中、セキュリティ関連商品の導入が、ゲートウェイセキュリティ等のハードウェアからクラウドセキュリティ等のソフトウェアへとシフトしていることや、ビッグデータ関連商品も成長したことで、ソフトウェア全体としては大きく伸長しました。なお、第２四半期連結会計期間末より新規連結子会社となりましたNETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD及びその子会社８社の業績を当セグメントの業績に含めております。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は39,046百万円(前年同期比18.1％増)、営業利益は人員増による販売費及び一般管理費の増加等もあり4,225百万円(前年同期比25.7％減)となりました。





2 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は1,536百万円であります。その主なものとして、集積回路及び電子デバイスその他事業におきましては、業容拡大に対応するためコンピュータシステムの拡充及び改修を行いました。ネットワーク事業におきましては、検証機器の拡充や保守機器の増強を行いました。

3 資金調達の状況

平成30年３月19日に公募増資により1,909千株の新株式を発行するとともに自己株式4,230千株の処分を行い、計11,673百万円の資金調達を行いました。さらに、平成30年３月27日に第三者割当増資により2,111千株の新株式を発行し、4,014百万円の資金調達を行いました。

4 ● 対処すべき課題

当社グループは、独立系エレクトロニクス専門商社として、エレクトロニクス市場の黎明期からインターネットの普及が日常の生活空間の隅々に行わたり、社会に欠かせない存在となった現在まで世界の最先端の商品・技術を提供することを自らの使命としてきました。また、変化の激しいエレクトロニクス・情報通信業界にあって、当社グループは単なる商品の物流を担当する専門商社ではなく、テクニカル・サポートを行う技術サービス提供会社として、競合他社との差別化、位置づけの明確化を図って参りました。

昨今の当社グループを取り巻く環境並びに今後の見通しにつきましては、国内外における通信インフラ設備を始めとした設備投資の動向、スマートフォン、サーバー、民生機器、自動車、産業機器等を中心として、中長期的には需給バランスの変動による好不況は避けられません。同産業におきましては一部国内市場の成長鈍化も予想されており、また、国内半導体市場の成熟化、仕入先の合従連衡を背景とした半導体商社間の競争激化など大きな環境変化も見込まれております。

このような環境の中、当社グループは危機感を持ちながらもそれを新たな成長の機会と捉え、「先端技術・情報・グローバルネットワークの活用とたゆみなき自己革新により新しい価値を創造し続ける。」をミッションとし、今後も当社グループの強みである技術力をさらに深化させ、「技術商社」の枠を超えた価値そのものを創造するデマンドクリエーション（需要創造）型企業として、付加価値を高める経営を目指すと同時に、得意先や仕入先がグローバル展開を加速する中で、当社グループもグローバルの観点から戦略を強化し、さらなる業績の拡大と企業価値を向上させていく所存であります。

当社グループの中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標は以下の通りです。

■中期ビジョン

最良の商品・サービス・情報、そして最良の技術サポートを提供することにより世界市場においてかけがえのない企業を目指す。

■中期経営計画（2016～2018年度）

①　基本方針

「成長の追求による優位ポジションの確立」

当社は、成長を追求し、国内シェアのさらなる拡大、海外におきましてもシェアアップを目指し、グループとしてのプレゼンスを高め、圧倒的に差別化された高付加価値ソリューションを提供することで、同業他社より優位なポジションを確立してまいります。

②　成長戦略

＜統合効果によるシェア拡大＞

㈱マクニカと富士エレクトロニクス㈱両社の豊富な商材を、両社の幅広い顧客に相互販売することにより、半導体事業において国内シェアをさらに拡大してまいります。

また、国内外拠点の共同体制の構築、人材交流・最適配置、管理部門の共有化体制の構築による効率化やコスト削減に加え、ノウハウを共有することにより、経営効率を高めていきます。

＜グローバル戦略の強化＞

当社は、22ヵ国82拠点を有しております。設計・開発拠点である日本・アメリカ・台湾・ヨーロッパ、生産拠点である中国・ASEAN地域の上流から下流まで、国内で展開してきたデマンドクリエーションとサプライチェーンを、今後はグローバルにおいても、シームレスに展開していきます。

また、グループ各社が保有している技術を結集し、グローバルに総合的なソリューション提案を実現することで、お客様の設計・開発期間の短縮や製品価値の最大化の実現に貢献していきます。

＜ネットワーク事業の強化＞

高度なセキュリティ対策が急務となっている中、当社グループのもつ最先端セキュリティ関連商品を官公庁や大手企業などに提供してきました。今後も数々の商品を組み合わせた当社オリジナルのセキュリティサービス事業の取り組みを強化していきます。また、IoT（Internet of Things）に関連するビッグデータ分析やAI関連のソリューションを拡充するなど次の柱を育成していくことでより大きな成長カーブを描いていきます。

＜成長加速の施策＞

IoT（Internet of Things）やIoS（Internet of Service）実現のためのセンサー、デバイスからゲートウェイ、クラウド、分析、学習までをトータルで提供することにより、半導体事業とネットワーク事業の両輪を持つ当社ならではの差別化した高付加価値ソリューションを展開してまいります。

また、さらなる成長を目指すには、新しい分野、事業への進出は重要課題となっております。そのために今後もM&Aや新事業への戦略投資を積極的に行ってまいります。

③　目標とする経営指標

売上高　　5,000億円以上
当期純利益　100億円以上
ROE　　8%以上

当社グループは、中期経営計画（2016～2018年度）の目標とする経営指標を2年目である今期、2017年度に1年前倒しで達成いたしました。2018年度におきましても、売上高、当期純利益、ROEともに中期経営目標数値を達成できる見通しです。次期中期経営計画につきましては、2018年度中に着手してまいります。

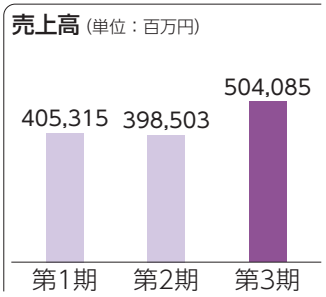
株主の皆さまにおかれましては、何卒、倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

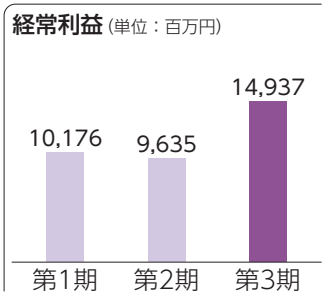
5 財産及び損益の状況

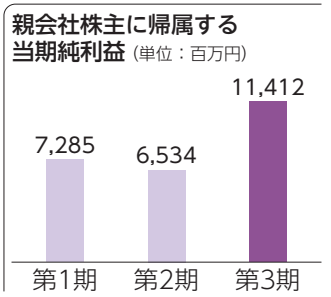
（単位：百万円）

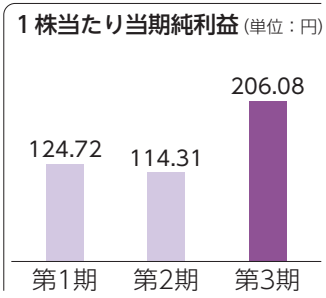
区　分	第１期 平成27年４月１日から 平成28年３月31日まで	第２期 平成28年４月１日から 平成29年３月31日まで	第３期 （当連結会計年度） 平成29年４月１日から 平成30年３月31日まで
売上高	405,315	398,503	504,085
経常利益	10,176	9,635	14,937
親会社株主に帰属する当期純利益	7,285	6,534	11,412
１株当たり当期純利益	124.72円	114.31円	206.08円
総資産	201,171	215,158	267,142
純資産	107,620	104,769	128,213

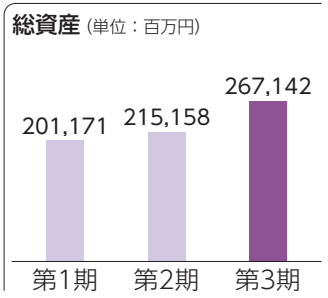
（注）１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また、発行済株式総数から株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数を控除して算出しております。

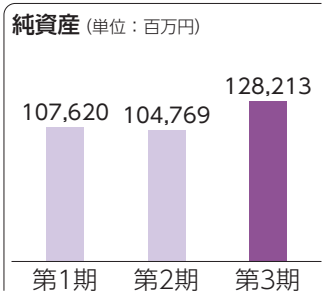












6 ● 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

名　称	資本金	議決権比率(%)	主要な事業内容
株式会社マクニカ	11,194百万円	100.0	集積回路及び電子デバイスその他事業
富士エレクトロニクス株式会社	4,835百万円	100.0	集積回路及び電子デバイスその他事業
マクニカネットワークス株式会社	300百万円	100.0 (100.0)	ネットワーク事業
株式会社エルセナ	350百万円	100.0 (100.0)	集積回路及び電子デバイスその他事業
MACNICA HONG KONG, LIMITED	3,500千HKD	100.0 (100.0)	集積回路及び電子デバイスその他事業
MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD	31,938千USD	100.0 (100.0)	集積回路及び電子デバイスその他事業
MACNICA SHANGHAI, LIMITED	3,400千USD	100.0 (100.0)	集積回路及び電子デバイスその他事業
MACNICA CYTECH LIMITED	304,556千HKD	100.0 (100.0)	集積回路及び電子デバイスその他事業
MACNICA GALAXY INC.	761,117千TWD	67.6 (67.6)	集積回路及び電子デバイスその他事業
MACNICA CHUNGJU CO., LTD.	905,000千TWD	100.0 (100.0)	集積回路及び電子デバイスその他事業
MACNICA (THAILAND) CO., LTD.	100,000千THB	100.0 (100.0)	集積回路及び電子デバイスその他事業
NETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD	4,247千SGD	56.5 (56.5)	ネットワーク事業

（注）1.「議決権比率」欄の（内書）は間接所有であります。
2.「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

③　事業年度末日における特定完全子会社の状況

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産
株式会社マクニカ	神奈川県横浜市港北区	46,958百万円	96,849百万円
富士エレクトロニクス株式会社	東京都文京区	22,082百万円	

7 ● 主要な事業内容

当社グループは、半導体を中心とした産業用電子部品並びにネットワーク関連機器、ソフトウェアの国内外製品の輸出入、販売を主な事業とした独立系エレクトロニクス専門商社であります。また、エレクトロニクス最先端製品の企画・設計も行っております。

8 ● 主要な事業所

①　当社の主要な事業所

本社	神奈川県横浜市港北区

②　子会社の主要な事業所

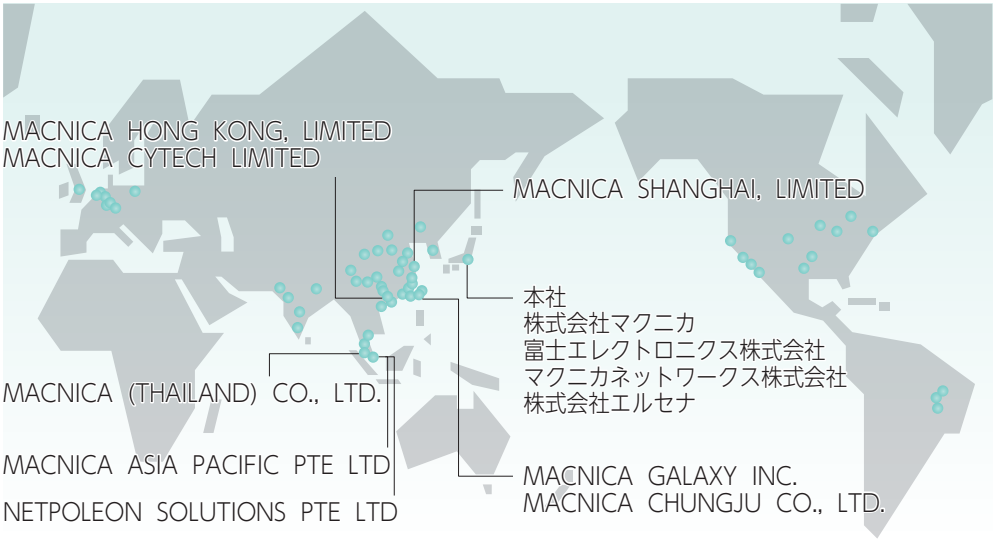
（国内）

株式会社マクニカ	神奈川県横浜市港北区
富士エレクトロニクス株式会社	東京都文京区
マクニカネットワークス株式会社	神奈川県横浜市港北区
株式会社エルセナ	東京都新宿区

（海外）

MACNICA HONG KONG, LIMITED	香港、中国
MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD	シンガポール
MACNICA SHANGHAI, LIMITED	上海、中国
MACNICA CYTECH LIMITED	香港、中国
MACNICA GALAXY INC.	台北、台湾
MACNICA CHUNGJU CO., LTD.	台北、台湾
MACNICA (THAILAND) CO., LTD.	バンコク、タイ
NETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD	シンガポール

（ご参考）グローバルネットワーク拠点



9 従業員の状況（平成30年３月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数（名）	前連結会計年度末比増減（名）
集積回路及び電子デバイスその他事業	2,290（155）	72（△19）
ネットワーク事業	621（84）	304（12）
全社（共通）	203（77）	27（10）
合　計	3,114（316）	403（3）

（注）1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
3. 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4. 前連結会計年度末に比べ403名増加しておりますが、主な要因は、NETPOLEON SOLUTIONS PTE LTDが連結子会社となったことによるものです。

② 当社の従業員の状況

従業員数（名）	前事業年度末比増減（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
107（2）	37（2）	43.9	13.9

（注）1. 従業員数は就業人員数であり、全員が子会社から当社への出向者（子会社兼務出向）であります。
2. 平均勤属年数の算出にあたっては、子会社の勤続年数を通算しております。
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。

10 主要な借入先の状況（平成30年３月31日現在）

借入先	借入残高（百万円）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	14,224
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	13,733
株式会社みずほ銀行	12,818
株式会社三井住友銀行	11,434
株式会社第四銀行	5,000

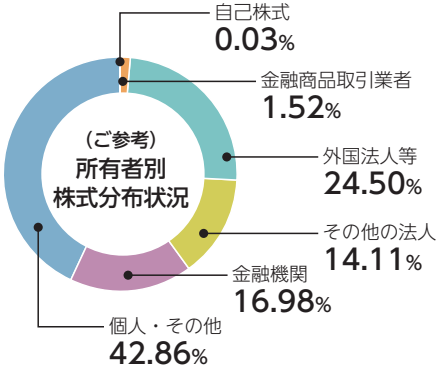
（注）株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は、平成30年4月1日より株式会社三菱ＵＦＪ銀行へ商号変更しております。

2 会社の株式に関する事項（平成30年３月31日現在）

1 ● 発行可能株式総数
200,000,000株

2 ● 発行済株式の総数
62,795,082株
（自己株式17,875株を除く）

3 ● 株主数
22,282名



4 ● 大株主（上位10位）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
神山　治貴	8,000	12.73
一般財団法人神山財団	5,000	7.96
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	1,694	2.69
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1,675	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,558	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,221	1.94
GOVERNMENT OF NORWAY	1,113	1.77
有限会社ケイ・アイ・シー	1,049	1.67
神山　裕子	1,000	1.59
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	844	1.34

（注）持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
なお、当該自己株式には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式300,212株は含まれておりません。

3 会社役員に関する事項

1 取締役及び監査役の氏名等（平成30年３月31日現在）

氏　名	地位及び担当	重要な兼職の状況
神　山　治　貴	取締役会長	株式会社マクニカ取締役会長
		一般財団法人神山財団理事長
息　栖　邦　夫	取締役副会長	富士エレクトロニクス株式会社取締役会長
		クレアシオン・キャピタル株式会社社外取締役
中　島　　潔	代表取締役社長	株式会社マクニカ代表取締役社長
佐　野　繁　行	取締役	株式会社マクニカ取締役
西　沢　英　一	取締役	富士エレクトロニクス株式会社代表取締役副社長
荒　井　文　彦	取締役	株式会社マクニカ取締役
小野寺　真　一	取締役	富士エレクトロニクス株式会社代表取締役社長
スー デビッド デイキャン SEU, DAVID DAEKYUNG	取締役	株式会社マクニカ取締役
		三井住友トラスト・インベストメント株式会社ディレクター
寺　田　豊　計	取締役	A2O 株式会社代表取締役社長
宇佐美　　豊	常勤監査役	株式会社マクニカ監査役
朝　日　義　明	監査役	日本エス・エイチ・エル株式会社社外取締役
		スマートソーラー株式会社社外監査役
三　村　藤　明	監査役	アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー弁護士
		富士製薬工業株式会社社外監査役

(注) 1. 寺田豊計氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
2. 朝日義明、三村藤明の両氏は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。
3. 寺田豊計、朝日義明、三村藤明の各氏は、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務付けている独立役員であります。
4. 常勤監査役宇佐美豊氏は、企業の代表取締役社長の経験があり、また監査役朝日義明氏は、東京証券取引所での上場審査業務の経験を持ち、かつ企業の代表取締役社長の経験があるため、両氏ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役三村藤明氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務等に関する相当程度の知見を有しております。

2 ● 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役と当社定款第28条及び会社法第427条第１項に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、各監査役と当社定款第36条及び会社法第427条第１項に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

3 ● 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	11名	90百万円（うち社外取締役	2名　7百万円）
監査役	3名	12百万円（うち社外監査役	2名　9百万円）

（注）1. 当社の取締役及び監査役の報酬等の総額は、平成28年６月28日開催の第１回定時株主総会において、取締役の報酬等の総額は年額600百万円以内（うち社外取締役分、年額50百万円以内）、監査役の報酬等の総額は年額70百万円以内と定められております。（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）

2. 上記には、当期中に退任した取締役2名を含めております。

4 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役寺田豊計氏は、A2O株式会社代表取締役社長であります。なお、当社と会社との間には、特別の関係はありません。

社外監査役朝日義明氏は、日本エス・エイチ・エル株式会社社外取締役、スマートソーラー株式会社社外監査役であります。なお、当社とこれらの会社との間には、特別の関係はありません。

社外監査役三村藤明氏は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー弁護士ならびに富士製薬工業株式会社社外監査役であります。なお、当社とこれらの会社との間には、特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区　分	氏　名	活動状況
取締役	寺 田 豊 計	当事業年度開催の取締役会13回全てに出席し、ベンチャーキャピタル業務を通しての国内外への豊富な投資経験やグローバルな経営コンサルティングやビジネス開発支援による幅広い知識や経験を基に適宜発言を行い、適切な意見を表明しております。
監査役	朝 日 義 明	当事業年度開催の取締役会13回の内、12回に出席、また監査役会13回の内、12回に出席し、主に企業経営や資本市場を中心とした幅広い知識と経験から適宜発言を行い、適切な意見を表明しております。
監査役	三 村 藤 明	当事業年度開催の取締役会13回全てに出席、また監査役会13回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行い、適切な意見を表明しております。

4 会計監査人の状況

1 ● 当社の会計監査人の名称　　新日本有限責任監査法人

2 ● 報酬等の額

区　分	支払額
当事業年度に係る報酬等の額	31 百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	118 百万円

（注）1. 当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第１項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の重要な子会社のうち、MACNICA HONG KONG, LIMITED、MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD、MACNICA SHANGHAI, LIMITED、MACNICA CYTECH LIMITED、MACNICA GALAXY INC.、MACNICA CHUNGJU CO.,LTD. 、MACNICA (THAILAND) CO.,LTD、NETPOLEON SOLUTIONS PTE LTDは当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

3 ● 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務(非監査業務)として、コンフォートレター作成業務について対価を支払っております。

4 解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第１項各号に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、会計監査人の適格性及び信頼性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表

（平成30年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**251,399**	**流動負債**	**125,197**
現金及び預金	28,789	支払手形及び買掛金	37,070
受取手形及び売掛金	99,653	短期借入金	51,658
商品	107,440	リース債務	86
繰延税金資産	1,973	未払法人税等	1,667
その他	13,674	前受金	14,948
貸倒引当金	△132	賞与引当金	3,714
		役員賞与引当金	22
		その他	16,028
固定資産	**15,742**	**固定負債**	**13,731**
有形固定資産	**6,807**	長期借入金	6,112
建物及び構築物	1,751	リース債務	406
工具、器具及び備品	1,477	繰延税金負債	762
機械装置及び運搬具	53	役員退職慰労引当金	534
土地	3,061	退職給付に係る負債	5,111
リース資産	462	その他	805
無形固定資産	**2,821**	**負債合計**	**138,928**
のれん	1,024	（純資産の部）	
その他	1,797	**株主資本**	**122,329**
投資その他の資産	**6,113**	資本金	13,888
投資有価証券	3,492	資本剰余金	47,468
長期貸付金	140	利益剰余金	61,322
繰延税金資産	1,859	自己株式	△349
退職給付に係る資産	103	**その他の包括利益累計額**	**3,279**
その他	668	その他有価証券評価差額金	135
貸倒引当金	△150	繰延ヘッジ損益	355
		為替換算調整勘定	2,819
		退職給付に係る調整累計額	△31
		非支配株主持分	**2,603**
		純資産合計	**128,213**
資産合計	**267,142**	**負債純資産合計**	**267,142**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連 結 損 益 計 算 書

（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）　　（単位：百万円）

科　目	金　額	
売上高		**504,085**
売上原価		**447,991**
売上総利益		**56,094**
販売費及び一般管理費		**40,931**
営業利益		**15,163**
営業外収益		
受取利息	76	
受取配当金	401	
為替差益	189	
その他	322	**990**
営業外費用		
支払利息	383	
債権譲渡損	619	
その他	212	**1,216**
経常利益		**14,937**
特別利益		
投資有価証券売却益	121	
その他	3	**125**
特別損失		
固定資産売却損	8	
固定資産除却損	7	
投資有価証券売却損	22	
投資有価証券評価損	12	
その他	1	**53**
税金等調整前当期純利益		**15,009**
法人税、住民税及び事業税	3,999	
法人税等調整額	△604	**3,394**
当期純利益		**11,614**
非支配株主に帰属する当期純利益		**201**
親会社株主に帰属する当期純利益		**11,412**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

（平成30年３月31日現在）　　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**27,808**	**流動負債**	**14,908**
現金及び預金	9,115	未払金	80
前払費用	35	預り金	2
繰延税金資産	1	関係会社預り金	14,815
関係会社短期貸付金	18,173	その他	9
その他	481	**固定負債**	**430**
固定資産	**69,041**	関係会社長期未払金	371
投資その他の資産	**69,041**	その他	59
関係会社株式	69,041	**負債合計**	**15,338**
長期前払費用	0	（純資産の部）	
		株主資本	**81,510**
		資本金	**13,888**
		資本剰余金	**63,739**
		資本準備金	6,388
		その他資本剰余金	57,351
		利益剰余金	**4,231**
		その他利益剰余金	4,231
		繰越利益剰余金	4,231
		自己株式	**△349**
		純資産合計	**81,510**
資産合計	**96,849**	**負債純資産合計**	**96,849**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

損 益 計 算 書

（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）　　（単位：百万円）

科　目	金　額	
営業収益		
関係会社受取配当金	2,437	
経営管理料	505	**2,943**
営業費用		
販売費及び一般管理費		**446**
営業利益		**2,496**
営業外収益		
受取利息	55	
その他	0	**55**
営業外費用		
株式交付費	46	
支払利息	1	**47**
経常利益		**2,504**
税引前当期純利益		**2,504**
法人税、住民税及び事業税	42	
法人税等調整額	0	**43**
当期純利益		**2,460**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年５月23日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金　子　秀　嗣　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　英　志　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北　本　佳永子　㊞

　当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査報告書

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年５月23日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金　子　秀　嗣　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　英　志　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北　本　佳永子　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第３期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第３期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

（1）監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（2）各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

一　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

二　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

三　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年５月25日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社　監査役会

常勤監査役　宇佐美　豊　㊞

社外監査役　朝日義明　㊞

社外監査役　三村藤明　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案　剰余金の処分の件

当社の配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質の一層の充実・強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対し極力利益を還元すること、諸般の情勢を勘案しつつも安定した配当の継続に努めることといたしております。

このような基本方針に基づき、当期業績の傾向及び今後の事業環境を考慮し、以下のとおり期末配当をさせていただきたいと存じます。

● 期末配当に関する事項

① 配当財産の種類
金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式１株当たり金32.5円　　総額2,040,840,165円
なお、平成29年12月に１株につき、17.5円の中間配当をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は１株につき、50円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成30年６月27日といたしたいと存じます。

第2号議案　取締役１名選任の件

経営体制及びガバナンス機能の一層の強化を図るため社外取締役１名を増員することとし、取締役１名の選任をお願いするものであります。なお、新たに選任された取締役の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

キノ　シタ　ヒトシ
木下　仁

新任　社外　独立

生年月日
昭和30年２月19日生

所有する当社株式の数
０株

略歴、当社における地位及び担当

昭和53年 ４月	㈱三菱総合研究所入社
昭和60年 ３月	㈱アステック(現(株)アールワークス)設立　代表取締役社長
平成27年10月	㈱アールワークス　取締役相談役(現任)
平成27年10月	㈱システムコンサルタント　取締役社長
平成28年 ９月	㈱システムコンサルタント　代表取締役社長(現任)

重要な兼職の状況

㈱アールワークス取締役相談役
㈱システムコンサルタント代表取締役社長

取締役候補者とした理由

IT業界を中心とした企業経営の豊富な経験と専門性を有していることから、当社の事業及び戦略策定等において様々な助言及び意見をいただくとともに同氏の経験及び幅広い見識等を当社経営の監督に生かしたく、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。

（注）1.本候補者は、新任候補者であり、社外取締役候補者であります。
2.本候補者の選任をご承認いただいた場合、当社は、本候補者を株式会社東京証券取引所の定める独立役員とする予定です。
3.社外取締役の独立性について
当社は、株式会社東京証券取引所の定める独立性基準に則り、当社及びグループ事業会社を主要取引先とする者及びその業務執行者、当社から多額の報酬を得ているコンサルタント等及びその団体に所属する者、前記に該当する者の近親者等を除くこととしております。
本候補者とは、当社の社外取締役への就任を前提として本総会の日までとして、顧問契約を締結しております。これは当社の経営状況、業務内容等を社外取締役就任以前に把握していただくことを目的としており、平成29年10月より顧問契約を締結し、その報酬額は月額50万円であります。
4.本候補者の選任をご承認いただいた場合、当社は、定款第28条及び会社法第427条第1項に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

以　上

〈メ　モ　欄〉

〈メ　モ　欄〉

株主通信（ご参考）

トピックス

① 自動運転プラットフォーム搭載の実証車両を提供開始

マクニカは、自動運転に必要な要素であるハードウェア（CPU/GPU/FPGA、センサー等）やソフトウェア（OS、アプリケーション、ミドルウェア、アルゴリズム等）、チップレベルからシステムレベルまでのセキュリティ、機能安全の全てのプロセスにおいて、コンサルティング及びシステムインテグレーションを提供してきました。マクニカは、自動運転を実現することにより、現在日本が抱えている問題、交通事故、交通渋滞、ドライバー不足、交通弱者、過疎地の公共交通、高齢者の危険運転等の解決のお手伝いができればと考えております。2018年2月には、米国Autonomoustuff（オートノマスタッフ）と、日本国内における代理店契約を締結し、自動運転プラットフォームを搭載した実証車両の販売を開始いたしました。この自動運転実証車両には、自動運転に必要なハードウェア及びソフトウェアを搭載しており、お客様のご要望に応じた様々な構成でカスタマイズした実証車両の提供が可能となっております。マクニカは、国内の自動車メーカーや自動車関連部品メーカー、大学や研究機関、国や自治体等が取り組む実証実験向けに提供していきます。今後は、この実証車両に加え、当社の取り扱い商品やサービスでさらなる事業の拡大を図っていきます。



② “ぶつからない世界”を実現する超高速3次元画像認識技術

富士エレクトロニクスは、東京工業大学発ベンチャー企業であるITD Lab株式会社と2017年12月にグローバル販売代理店契約を締結し、同社製品の販売を開始いたしました。同社は、スバル「アイサイト」のコア技術の発明者であり、ステレオカメラ研究の第一人者、東京工業大学 實吉准教授研究室で長年の研究を経て確立された立体画像認識技術を基盤とした東京工業大学発ベンチャー企業として2016年に設立されました。「立体画像認識技術を用いた世界の安全と幸せの向上に貢献する」ことを理念とし、“ぶつからない世界”を実現する超高速3次元画像認識技術“SRIMテクノロジー”の開発及び販売を行っています。今後は、自動車・建機・ドローン・ロボット等の自動運転を支える次世代インテリジェントデバイスとしての新規案件サポートに注力し、同市場が拡大する中でお客様が抱える新たな課題解決への挑戦を強力に支援することで、新たな事業領域におけるビジネス拡大へ貢献してまいります。

③ LoRaWAN™を活用したゲレンデでの見守り実証実験を開始

マクニカネットワークスは、群馬スノーアライアンス株式会社　ノルン水上スキー場と共同で、新しいIoT無線技術LoRaWAN™(ローラワン)※を活用したゲレンデでの実証実験を2018年1月より開始いたしました。本実証実験では、位置情報を取得できるLoRaWAN™対応の小型無線通信端末をパトロールスタッフやリフトのスタッフにお持ちいただくことで、スタッフの位置情報のリアルタイムな把握を実現し、効率的な人員配置を行うことや遭難や迷子といった緊急時に無駄のない対応を行うことが可能となります。これにより、ゲレンデを利用されるお客様への迅速かつ効率の良いサポートの実現を期待しております。また、ゲレンデを利用されるお客様に同様の小型無線通信端末をお持ちいただくことにより、遭難者や迷子の早期発見などへの応用も今後の展開として検討しております。このような応用を通して、より安全で便利なスキー、スノーボードをお楽しみいただける環境のご提供への支援を検討してまいります。

※LoRaWAN™：920MHz帯の免許不要な周波数帯を利用した新しい無線通信規格。従来の無線と比較して省電力で広範囲をカバーする事ができるため、電源の確保が難しい場所や従来の無線では電波が届きにくい場所でも利用することができる。LoRaWAN™を活用することで、山や河川、農場などの屋外からビルやオフィスなどの屋内までさまざまな環境での幅広い利用が期待されている。

④ 広範囲のフロアを自動で清掃するロボットの販売を開始

マクニカは、2018年1月に加国Avidbots Corp. (アヴィドボッツ)と日本国内における代理店契約を締結し、同社の自動清掃ロボットの販売、導入、サポート、保守、メンテナンスサービスの提供を開始いたしました。

労働力不足の課題は、様々な業種で顕著になりつつ、今後さらに拍車がかかっていくことが予想され、清掃サービスはその中でも特に人員確保が困難な業種の1つと言われています。この度販売を開始する自動清掃ロボット「Neo」は、広範囲のフロア清掃を自動で行うことが可能です。従業員は帰宅前に「Neo」の自動清掃をスタートすれば、翌朝の出勤時には清掃が完了しています。従来1人1台の清掃機を操作していたため、広範囲の清掃を行うためには多くの人が同時に作業を行う必要がありました。「Neo」の自動清掃では、1人の作業員が複数の「Neo」の自動清掃を順番にスタートさせるだけで一気に清掃が行えるため、圧倒的に人件費を削減することが可能になります。既に海外の空港やショッピングモールをはじめ、多くの施設で利用されています。今後、マクニカは、日本国内の空港や物流業界をはじめ、ショッピングモール、工場、オフィスなど各種サービス事業者に提供し、広範囲な施設を夜間に自動で清掃することで、お客様のビジネスに貢献してまいります。



株主通信 （ご参考）

株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を一層高め、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度をご用意しております。

※毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、1単元（100 株）以上を保有の株主様

保有株数	優待内容
100株以上～200株未満	QUO カード 1,000円分
200株以上～500株未満	下記2種のうち ❶または❷のどちらかひとつをご選択
500株以上	下記2種❶❷両方ともご利用可能

❶ 優待商品

カタログに掲載されている約100点の商品から1点を選択していただくことができます（3,000円相当の商品）。
グルメ・日用品・ファッション・ホビーの4つのカテゴリから、お好きなものをお選びください。

平成29年度の人気商品ランキングベスト5！


1位 山梨県産　御坂光センサー桃


2位 徳島県産・鳥取県産 豊水梨


3位 北海道 夏の野菜セット

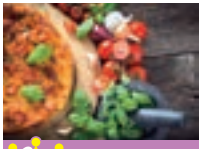

4位 鉄人陳建一 点心と料理セット


5位 長野県産 コシヒカリ(5kg)

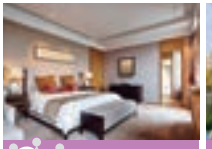
❷ 優待クラブオフ・サービス

全国20,000以上の施設を割安価格で、しかも1年間何度でも利用していただくことが可能なサービスです。宿泊・レジャー・スポーツ・ショッピング・グルメ等、目的にあわせてご利用ください。

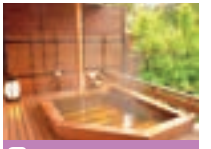
平成29年度の人気サービスランキングベスト5！


1位 グルメ


2位 ホテルレストラン


3位 国内宿泊


4位 レジャーランド


5位 日帰り湯

ご利用者の声

千葉県 67歳男性	約40社の株主ですが御社のきめ細かい多様な株主優待制度に勝るものはありません。これからも長期的に株主としてお付き合いをさせて頂きたいと思います。
千葉県 66歳男性	新しい株主として御社の様々な優待サービスに大変満足しています。
大阪府 44歳女性	ホテルランチで新しいホテルが登場するのを楽しみにしています。
千葉県 51歳男性	この夏旅行でこのサイトを使わせていただきました。また、利用したいです。
神奈川県 65歳男性	お歳暮の格安案内は役立ちました。これからもタイムリーなお得情報、よろしくお願いいたします。

注1. 株主優待サービス開始の時期は、毎年6月1日からとなっています。
注2. 株主優待に関するお知らせは、当社より毎年3月31日現在の対象株主さまに別途ご案内しています。また、専用のホームページにてサービス内容をご確認、ご利用いただくことができます。
注3. 優待商品のご注文は、ご郵送させていただいております「株主優待制度のご利用案内」に添付のお葉書より、郵送で承っています。詳しくは、「優待商品カタログ」をご覧ください。なお、商品の内容は毎年変更となるため、今回ランキングにあがった商品をご用意していない場合もございます。予めご了承ください。
注4. 優待クラブオフ・サービスのご利用は、ご郵送させていただいております「株主優待制度のご利用案内」に添付のお葉書より、郵送で承っています。詳しくは、「優待クラブオフ・サービスの案内」をご覧ください。

株主優待ホームページ ● https://www.club-off.com/macfehd/

ホームページのご案内

当社はIRサイトを、株主や投資家の皆さまとの重要なコミュニケーションの場の一つと位置付け、適時、公平、継続的に重要な経営情報を分かりやすく伝えることを目指しています。

この考えのもと、最新のIRニュースや経営方針、過去のIR情報等充実させているほか、決算説明会の動画配信を行っています。

ぜひ当社IRサイトをご覧ください。

https://www.macfehd.co.jp/ir/ja/Top.html



株主メモ

● 決算日	毎年3月31日
● 定時株主総会	毎年6月
● 期末利益配当金支払株主確定日	毎年3月31日
● 中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
● 定時株主総会基準日	毎年3月31日 （その他臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。）
● 公告掲載方法	電子公告
● 株主名簿管理人特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料） 東京都府中市日鋼町1-1

ご案内

1. 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主総会会場ご案内図

会場　**新横浜国際ホテル　南館２階　クイーンズホール**

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目18番地１　電話（045）473-1311（代表）



交通のご案内　JR（新幹線・横浜線）新横浜駅より徒歩５分
横浜市営地下鉄新横浜駅より徒歩３分（７番出口をご利用ください）

■当日は軽装（いわゆるクールビズ）にてご対応させていただく可能性がありますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。株主の皆さまにおかれましても軽装にてご出席ください。

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

〒222-8561
神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目６番地３
https://www.macfehd.co.jp

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK